

1. 対グアテマラ主要援助国である日本

◆ 主要ドナーの対グアテマラ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1	2	3	4	5	DAC 計	日本シェア (%)
1990	米国 88	ドイツ 17.99	イタリア 15.18	オランダ 11.09	日本 5.31	149.45	3.55 %
1991	米国 75	ドイツ 26.88	日本 14.88	イタリア 13.53	オランダ 7.31	154.68	9.62 %
1992	米国 106	ドイツ 18.71	日本 10.49	イタリア 10.26	オランダ 8.63	177.3	5.92 %
1993	米国 72	日本 37.94	ドイツ 18.26	オランダ 11.89	イタリア 10.2	180.03	21.07 %
1994	米国 54	日本 42.96	ドイツ 17.73	ノルウェー 7.98	オランダ 6.56	157.88	27.21%
1995	日本 37.09	米国 37	ドイツ 27.5	オランダ 13.45	ノルウェー 11.79	161.75	22.93 %
1996	日本 44.64	米国 29.25	スペイン 17.45	ノルウェー 15.11	オランダ 12.26	141.41	31.57 %
1997	日本 49.75	米国 35	ドイツ 31.74	スペイン 23.94	オランダ 16.51	213.61	23.29 %
1998	日本 36.51	米国 33.05	ドイツ 24.2	オランダ 21.35	スペイン 17.71	182.1	20.05 %
1999	日本 67.37	米国 51.75	ドイツ 22.59	スペイン 18.48	スウェーデン 18.16	230.75	29.20 %
2000	日本 67.05	米国 57.96	英国 23.22	ドイツ 18.71	スペイン 14.53	230.44	29.10 %
2001	米国 63.6	日本 45.7	オランダ 21.15	スペイン 16.53	ドイツ 15.54	201.39	22.69 %
2002	米国 64.73	日本 29.4	オランダ 20.64	ドイツ 19	スペイン 17.51	199.87	14.71 %
2003	米国 67.94	日本 37.4	スペイン 23.45	ドイツ 18.95	オランダ 16.98	217.25	17.22 %
2004	米国 53.54	日本 25.37	ドイツ 23.29	スペイン 22.39	オランダ 20.92	204.56	12.40 %
2005	スペイン 38.92	米国 38.36	日本 32.84	オランダ 26.42	ノルウェー 20.95	220.54	14.89 %
2006	スペイン 223.79	米国 67.25	日本 38.86	スウェーデン 32.63	オランダ 20	447.42	8.69 %
2007	スペイン 252.85	米国 45.71	スウェーデン 28.74	オランダ 25.22	日本 17.65	415.19	4.25 %
2008	スペイン 255.90	米国 88.23	オランダ 27.42	スウェーデン 27.30	ドイツ 21.50	498.15	3.36 % (16.75 百万ドル, 8 位)
2009	スペイン 113.43	米国 98.76	日本 34.21	オランダ 28.35	スウェーデン 26.27	368.95	9.27 %
2010	米国 118.41	スペイン 92.85	日本 51.52	スウェーデン 28.14	オランダ 20.94	383.57	13.43 %
2011	米国 111.29	スペイン 45.92	スウェーデン 30.54	日本 26.87	ドイツ 22.31	315.23	8.52 %
2012	米国 97.60	日本 29.40	スウェーデン 27.61	スペイン 23.36	ドイツ 21.83	263.55	11.16%
2013	米国 102.67	英国 77.03	スウェーデン 33.66	スペイン 14.39	ノルウェー 12.39	297.39	2.63% (7.82 百万ドル, 8 位)
2014	米国 126.04	スウェーデン 33.92	ドイツ 22.61	スペイン 16.01	ノルウェー 12.67	241.56	0.81% (1.96 百万ドル, 22 位)
2015	米国 124.72	スウェーデン 28.09	ドイツ 18.32	スペイン 13.25	カナダ 9.96	233.74	0.12% (0.26 百万ドル, 18 位)
2016	米国 134.92	スウェーデン 30.39	ドイツ 22.92	スペイン 17.07	カナダ 10.95	254.22	2.42% (6.16 百万ドル, 7 位)
2017	米国 211.37	スウェーデン 28.30	ドイツ 21.20	スペイン 18.91	カナダ 9.36	326.26	2.42% (7.92 百万ドル, 6 位)
2018	米国 200.97	スペイン 34.58	ドイツ 32.83	スウェーデン 32.24	日本 21.38	368.60	5.80%
2019	米国 187.75	ドイツ 26.96	スウェーデン 26.83	日本 23.33	スペイン 23.31	348.22	6.69%

2020	米国 151.04	日本 42.00	スウェーデン 30.01	スペイン 28.28	ドイツ 23.81	312.77	13.40%
2021	米国 257.50	スウェーデン 38.97	スペイン 35.52	ドイツ 27.23	日本 24.70	436.94	5.65%
2022	米国 230.83	スペイン 39.39	ドイツ 27.94	韓国 27.75	スウェーデン 18.99	392.76	2.50% (9.85 百万ドル, 6 位)

出典：経済協力開発機構開発援助委員会（OECD-DAC: Organisation for Economic Co-operation and Development - Development Assistance Committee）

◆我が国の対グアテマラ援助形態別実績（年度別・援助形態別）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

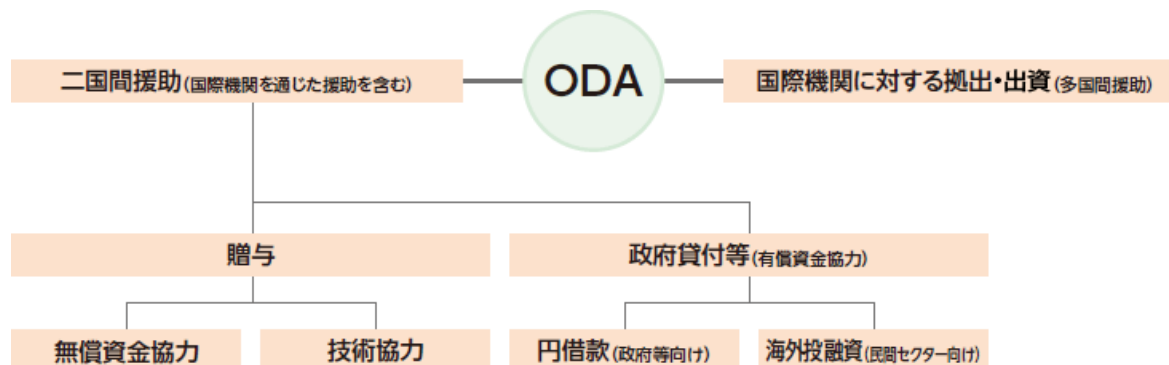
暦年	贈与			政府貸付等	合計
	無償資金協力	技術協力	計		
1968~1977	0.80	3.46	4.26	0.00	4.26
1978	0.00	2.23	2.23	0.00	2.23
1979	0.73	1.22	1.95	0.00	1.95
1980	1.06	1.61	2.67	0.00	2.67
1981	0.00	1.98	1.98	0.00	1.98
1982	0.05	1.25	1.30	0.00	1.30
1983	0.00	1.48	1.48	0.00	1.48
1984	0.00	1.47	1.47	0.00	1.47
1985	0.00	1.29	1.29	0.00	1.29
1986	0.25	2.32	2.57	0.00	2.57
1987	0.29	2.23	2.52	0.00	2.52
1988	0.33	4.03	4.36	0.00	4.36
1989	0.30	3.64	3.94	0.00	3.94
1990	0.45	4.86	5.31	0.00	5.31
1991	8.86	6.02	14.88	0.00	14.88
1992	4.27	6.22	10.49	0.00	10.49
1993	16.95	8.34	25.29	12.65	37.94
1994	8.20	9.25	17.45	25.51	42.96
1995	15.95	13.56	29.51	7.58	37.09
1996	24.48	12.66	37.14	7.50	44.64
1997	36.98	8.51	45.49	4.26	49.75
1998	15.62	6.63	22.25	14.26	36.51
1999	35.36	9.58	44.94	22.43	67.37
2000	30.72	13.31	44.03	23.02	67.05
2001	25.97	17.98	43.95	1.75	45.70
2002	18.72	12.10	30.82	-1.42	29.40
2003	20.10	9.97	30.07	7.33	37.40
2004	10.99	7.63	18.62	6.75	25.37
2005	20.20	6.98	27.18	5.66	32.84
2006	27.46	8.70	36.16	2.70	38.86
2007	14.83	7.39	22.22	-4.57	17.65
2008	5.97	8.24	14.21	-3.61	10.60
2009	1.19	10.01	11.20	14.77	25.97
2010	15.25	11.40	26.65	14.59	41.24
2011	6.03	10.57	16.60	-1.37	15.23
2012	8.65	8.40	17.06	1.04	18.09
2013	2.28	6.29	8.57	-0.75	7.82
2014	0.24	4.81	5.05	-7.01	-1.96
2015	1.80	4.00	5.80	-5.53	0.26
2016	0.25	5.07	5.32	-9.66	-4.34
2017	0.52	6.45	6.97	-9.23	-2.27
2018	0.95	3.69	4.64	6.38	11.03
2019	0.62	5.93	6.55	4.06	10.61
2020	8.86	4.01	12.87	21.29	34.16
2021	4.02	8.48	12.50	0.66	13.16
2022	0.85	6.05	6.90	-9.86	-2.96
2023	0.98	6.03	7.01	-	7.01
累計	452.85	344.84	797.69	151.17	856.88

出典：経済協力開発機構開発援助委員会（OECD-DAC: Organisation for Economic Co-operation and Development - Development Assistance Committee）

2. 我が国の対グアテマラ援助の経緯

- 1977: 技術協力協定締結
- 1984: 研修員受入開始
- 1987: 青年海外協力隊（JOCV）派遣取極締結
- 1989: JOCV 派遣開始
最終和平協定署名（1996 年）→援助拡充
- 1997: ODA 政策協議（6 月）
ハリケーン「ミッチ」（1998 年）→緊急援助及び復興支援
- 2000: 経済協力政策対話（11 月）
- 2002: 対グアテマラ支援国会合（CG）参加
（2 月，於：ワシントン）
- 2003: ワシントン CG フォローアップ会合参加
（5 月，於：グアテマラ市）
- 2004: **国際協力 50 周年**
経済協力対話（4 月）
JOCV に対するケツアル勲章叙勲（5 月）
- 2005: **日・グアテマラ外交関係樹立 70 周年**
日・中米サミット（8 月）
熱帯性低気圧「スタン」→緊急援助及び災害復興支援
- 2007: 経済協力方針会議（7 月）
- 2008: 気候変動に関する中米・カリブ首脳会合（5 月）
（サンペドロスーラ宣言：我が国の「クールアース 50」
及び「クールアース推進構想」を賛意をもって受け入れる旨表明）
- 2010: **熱帯暴風雨「アガサ」→緊急援助及び災害復興支援**
- 2012: **グアテマラ西部における地震→緊急援助**
- 2015: **日・グアテマラ外交関係樹立 80 周年**
- 2018: **技術協力協定締結 40 周年**
フエゴ火山噴火→緊急援助
- 2020: **JICA 海外協力隊派遣 30 周年**
熱帯暴風雨「イータ」「イオタ」→緊急援助及び緊急無償資金協力
- 2021: **熱帯暴風雨「フリア」→緊急援助**
- 2025: **日・グアテマラ外交関係樹立 90 周年**

3. 政府開発援助（ODA）主な事業概念図



（出所）外務省資料

4. 二国間 ODA の主な事業概要と実績

1) 無償資金協力

a) 一般プロジェクト無償

開発途上国の経済・社会開発、民生の安定と福祉の向上に貢献することを目的として、教育・人造り、通信・運輸、医療・保健、農林・水産、給水といった幅広い分野におけるプロジェクト（施設建設や資機材調達等の事業）のために必要な資金の協力を行うもの。被援助国が事業の実施主体となり、日本から贈与された資金を使用して、プロジェクトに必要な資機材、施設の建設及び役務の調達を行う。日本政府が資機材、施設を直接調達して供与するといういわゆる現物供与の援助形態はとっていない。

◆年度別実施案件数・供与額

年度	案件数	供与額（ドル換算額）
1978	1	400.00 百万円（1.71 百万ドル）
1989	1	493.00 百万円（4.01 百万ドル）
1990	1	496.00 百万円（3.65 百万ドル）
1991	3	1,015.00 百万円（7.87 百万ドル）
1992	2	1,270.00 百万円（9.84 百万ドル）
1993	2	895.00 百万円（7.34 百万ドル）
1994	3	1,647.00 百万円（15.54 百万ドル）
1995	2	984.00 百万円（10.04 百万ドル）
1996	4	2,501.00 百万円（25.78 百万ドル）
1997	3	2,881.00 百万円（26.93 百万ドル）
1998	4	2,915.00 百万円（24.70 百万ドル）
1999	2	2,754.00 百万円（22.95 百万ドル）
2000	2	902.00 百万円（8.59 百万ドル）
2001	2	514.00 百万円（4.81 百万ドル）
2002	3	1,516.00 百万円（12.43 百万ドル）
2003	1	990.00 百万円（8.11 百万ドル）
2004	2	1,248.00 百万円（11.35 百万ドル）
2005	2	1,488.00 百万円（13.91 百万ドル）
2006	2	1,559.00 百万円（14.05 百万ドル）
合計	42	26,468.00 百万円（233.61 百万ドル）

◆年度別実施案件

No.	年度	案件名	被供与機関	E/N 署名日	供与額（ドル換算額）
1	1978 年度	地方水道施設復興整備計画	地方振興庁	1979 年 1 月 15 日	400.00 百万円（1.71 百万ドル）
2	1989 年度	ペテン県道路網保守・補修用機材整備計画	通信インフラ住宅省	1990 年 4 月 4 日	493.00 百万円（4.01 百万ドル）
3	1990 年度	地方橋梁整備計画（1/2 期）	通信インフラ住宅省	1990 年 11 月 23 日	496.00 百万円（3.65 百万ドル）
4	1991 年度	地方橋梁整備計画（2/2 期）	通信インフラ住宅省	1991 年 7 月 26 日	296.00 百万円（2.29 百万ドル）
5		地方小水力発電所復旧計画	地方振興庁	1992 年 1 月 10 日	410.00 百万円（3.18 百万ドル）
6		首都圏生活廃棄物処理機材整備計画	グアテマラ市	1992 年 5 月 16 日	309.00 百万円（2.40 百万ドル）
7	1992 年度	自治消防団機材整備計画	自治消防団	1992 年 11 月 17 日	597.00 百万円（4.63 百万ドル）
8		国立病院網機材整備計画	保健省	1993 年 3 月 18 日	673.00 百万円（5.22 百万ドル）
9	1993 年度	東部灌漑用地下水開発計画（1/2 期）	農牧食糧省	1993 年 8 月 3 日	695.00 百万円（5.70 百万ドル）
10		低所得者住宅改善計画	国家和平基金	1993 年 8 月 3 日	200.00 百万円（1.64 百万ドル）
11	1994 年度	東部灌漑用地下水開発計画（2/2 期）	農牧食糧省	1994 年 9 月 2 日	258.00 百万円（2.43 百万ドル）
12		グアテマラ市浄水場修復計画（1/2 期）	グアテマラ市水道公社	1994 年 11 月 4 日	1,045.00 百万円（9.86 百万ドル）

13	1994 年度	帰還民支援計画	国家和平基金	1995 年 3 月 28 日	344.00 百万円 (3.25 百万ドル)
14	1995 年度	グアテマラ市浄水場修復計画 (2/2 期の国債 1/3 期)	グアテマラ市水道公 社	1995 年 5 月 31 日	373.00 百万円 (3.81 百万ドル)
15		第二次国立病院網機材整備計画 (1/2 期)	保健省	1996 年 3 月 13 日	611.00 百万円 (6.23 百万ドル)
16	1996 年度	グアテマラ市浄水場修復計画 (2/2 期の国債 2/3 期)	グアテマラ市水道公 社	1995 年 5 月 31 日	1,433.00 百万円 (14.77 百万ドル)
17		低所得者住宅改善計画	国家和平基金	1996 年 6 月 10 日	345.00 百万円 (3.56 百万ドル)
18		第 2 次国立病院医療機材整備計画 (2/2 期)	保健省	1996 年 9 月 2 日	402.00 百万円 (4.14 百万ドル)
19		小学校建設計画 (1/2 期)	教育省	1997 年 2 月 28 日	321.00 百万円 (3.31 百万ドル)
20	1997 年度	グアテマラ市浄水場修復計画 (2/2 期の国債 3/3 期)	グアテマラ市水道公 社	1995 年 5 月 31 日	993.00 百万円 (9.28 百万ドル)
21		小学校建設計画 (2/2 期)	教育省	1997 年 9 月 10 日	690.00 百万円 (6.45 百万ドル)
22		中部高原地下水開発計画	地方振興庁	1997 年 12 月 10 日	1,198.00 百万円 (11.20 百万ドル)
23	1998 年度	医療従事者訓練校整備計画	保健省	1998 年 10 月 30 日	955.00 百万円 (8.09 百万ドル)
24		地方道路建設機材整備計画	国家和平基金 / 大統領府事業実施庁	1998 年 12 月 3 日	992.00 百万円 (8.41 百万ドル)
25		地方浄水場復旧計画 (1/2 期)	地方振興庁	1998 年 12 月 21 日	519.00 百万円 (4.40 百万ドル)
26		ハリケーン災害復興用機材・ 資材整備計画	国家和平基金	1999 年 5 月 25 日	449.00 百万円 (3.81 百万ドル)
27	1999 年度	地方浄水場復旧計画 (2/2 期)	地方振興庁	1999 年 7 月 9 日	1,762.00 百万円 (14.68 百万ドル)
28		第三次国立病院医療機材整備計画	保健省	2000 年 3 月 22 日	992.00 百万円 (8.27 百万ドル)
29	2000 年度	医療従事者訓練校改修計画	保健省	2000 年 8 月 11 日	213.00 百万円 (2.03 百万ドル)
30		職業訓練センター機材整備計画	職業訓練庁	2001 年 3 月 16 日	689.00 百万円 (6.56 百万ドル)
31	2001 年度	第二次地方浄水場改修計画 (1/2 期)	地方振興庁	2001 年 11 月 29 日	433.00 百万円 (4.05 百万ドル)
32		国立プエルト・バリ奥斯病院建設・ 医療機材整備計画 (詳細設計)	保健省	2002 年 3 月 8 日	81.00 百万円 (0.76 百万ドル)
33	2002 年度	国立プエルト・バリ奥斯病院建設・ 医療機材整備計画 (国債 1/2 期)	保健省	2002 年 6 月 18 日	444.00 百万円 (3.64 百万ドル)
34		第二次地方浄水場改修計画 (2/2 期)	地方振興庁	2002 年 7 月 23 日	883.00 百万円 (7.24 百万ドル)
35		国家文民警察学校機材整備計画	内務省	2002 年 10 月 8 日	189.00 百万円 (1.55 百万ドル)
36	2003 年度	国立プエルト・バリ奥斯病院建設・ 医療機材整備計画 (国債 2/2 期)	保健省	2002 年 6 月 18 日	990.00 百万円 (8.11 百万ドル)
37	2004 年度	ケツアルテナンゴ市給水施設改善計画 (1/2 期)	ケツアルテナンゴ市	2004 年 8 月 12 日	711.00 百万円 (6.46 百万ドル)
38		地方地下水開発計画 (1/2 期)	地方振興庁	2004 年 11 月 22 日	537.00 百万円 (4.88 百万ドル)
39	2005 年度	ケツアルテナンゴ市給水施設改善計画 (2/2 期)	ケツアルテナンゴ市	2005 年 6 月 20 日	1,048.00 百万円 (9.79 百万ドル)
40		地方地下水開発計画 (2/2 期)	地方振興庁	2005 年 6 月 20 日	440.00 百万円 (4.11 百万ドル)
41	2006 年度	第三次地方浄水場改修計画	地方振興庁	2006 年 6 月 16 日	660.00 百万円 (5.95 百万ドル)
42		首都圏主要国立病院整備計画	保健省	2006 年 8 月 10 日	899.00 百万円 (8.10 百万ドル)

b) ノン・プロジェクト無償

世界銀行、IMF 等と連携・協調しつつ、貧困削減等の経済構造改善努力を実施する開発途上国に対し、中立の第三者機関（「調達代理機関」と呼ばれる）を通じ、貧困削減等の経済構造改善努力を推進する上で必要となる物資を調達するもの。

なお、供与された資機材を被援助国政府の公的機関が活用する場合を除き、E/N 上、被援助国政府は日本が援助資金（外貨）を供与することにより生じる内貨を銀行口座に積み立てることとしている（見返り資金）。被援助国政府は、在外公館を通じて日本と使途につき協議の上、見返り資金を経済・社会開発に資する事業や物資の調達等に使用することができる。

注：2015 年 3 月以前に実施が決定した案件で使用していた「ノン・プロジェクト無償」や「コミュニティ開発支援無償」等のサブスキーム名称（区分）は廃止された。

No.	被供与機関	E/N 署名日	供与額（ドル換算額）
1	国家和平基金	1997 年 2 月 28 日	1,000 百万円（10.31 百万ドル）
2		1998 年 12 月 21 日	1,000 百万円（8.47 百万ドル）
3		2000 年 3 月 21 日	1,000 百万円（8.33 百万ドル）
4		2002 年 3 月 8 日	600 百万円（5.61 百万ドル）
5		2005 年 8 月 31 日	500 百万円（4.67 百万ドル）
6	通信公共事業住宅省 「途上国の要望を踏まえた工業用品等の供与」	2012 年 3 月 9 日	300 百万円（3.37 百万ドル）
7	通信公共事業住宅省 「中小企業の製品を活用したノンプロ」	2013 年 10 月 18 日	200 百万円（2.44 百万ドル）
合計			4,600 百万円（43.20 百万ドル）

◆見返り資金を使用して実施された（または実施中の）案件は以下の通り。

No.	案件名	承認日	使用限度額
1	グアテマラ県飲料水供給システム建設計画	2001 年 7 月 5 日	1,553,086.06 ケツアル
2	アルタ・ベラパス県、ウエウエテナンゴ県、ペテン県、キチェ県及び トトニカパン県地方道路改良計画		16,231,390.83 ケツアル
3	チマルテナンゴ県及びキチェ県地方農村診療所建設計画		524,694.88 ケツアル
4	トトニカパン県、ウエウエテナンゴ県、ハラパ県、チマルテナンゴ県、 アルタ・ベラパス県、バハ・ベラパス県、ペテン県、サン・マルコス県、 グアテマラ県学校建設計画		7,478,249.59 ケツアル
5	バハ・ベラパス県、ウエウエテナンゴ県、ペテン県、グアテマラ県、 エル・プログレソ県、サン・マルコス県地方農村電化計画	2001 年 7 月 5 日	5,046,188.22 ケツアル
6	ペテン県、キチェ県、サン・マルコス県 地方農村橋梁建設計画		2,427,104.55 ケツアル
7	バハ・ベラパス県地方村落共同便所建設計画		686,423.15 ケツアル
8	トトニカパン県共同洗い場建設計画		411,138.64 ケツアル
9	アルタ・ベラパス県、バハ・ベラパス県、トトニカパン県 下水システム建設計画	2005 年 7 月 31 日	1,270,797.06 ケツアル
10	学校建設プロジェクト（11 案件）		4,879,325.55 ケツアル
11	市役所体制整備プロジェクト		116,071.43 ケツアル
12	飲料水供給システム整備プロジェクト（6 案件）	2005 年 8 月 2 日	3,173,926.54 ケツアル
13	コミュニティインフラ整備プロジェクト（15 案件）		11,830,676.48 ケツアル
14	中等公教育におけるコンピュータ授業の導入		48,655,404.18 ケツアル
15	ウエウエテナンゴ県コロテナンゴ市サクイル第 2 集落 における飲料水供給施設整備計画	2006 年 1 月 12 日	3,432,200.00 ケツアル
16	コミュニティ基礎インフラ復旧整備プロジェクト（1 案件）	2006 年 5 月 19 日	750,000.00 ケツアル

17	教育施設復旧整備プロジェクト（13 案件）	2006 年 5 月 19 日	3,230,805.00 ケツアル
18	上下水道システム復旧整備プロジェクト（13 案件）	2006 年 5 月 19 日	7,745,069.99 ケツアル
19	市町村道路及び小規模橋梁復旧整備プロジェクト（25 案件）	2006 年 5 月 31 日	12,097,509.34 ケツアル
20	グアテマラ市交通警察に対する交通整理用機材整備計画	2006 年 12 月 5 日	2,000,000.00 ケツアル
21	教育施設整備プロジェクト（4 案件）	2007 年 1 月 9 日	2,141,257.34 ケツアル
22	上下水道システム整備プロジェクト（12 案件）		14,621,350.51 ケツアル
23	農村道路及び小規模橋梁整備プロジェクト（5 案件）	2007 年 1 月 9 日	2,768,224.62 ケツアル
24	公共施設整備プロジェクト（6 案件）		15,332,030.07 ケツアル
25	零細漁民強化計画		1,964,285.71 ケツアル
26	7 案件実施取止め	2009 年 4 月 21 日	-8,910,450.02 ケツアル
27	教育施設整備プロジェクト他（18 案件）	2009 年 6 月 23 日	44,101,640.82 ケツアル
28	グアテマラ市内コミュニティ道路インフラ整備プロジェクト	2010 年 1 月 26 日	17,000,000.00 ケツアル
29	教育施設整備計画（4 案件）	2012 年 8 月 15 日	1,213,557.97 ケツアル
合計			223,771,958.51 ケツアル

c) 無償資金協力（平成 27 年 5 月以降）

貧困削減を含む経済や社会の開発に取り組む事業を実施する開発途上にある国及び地域（以下「開発途上国」という。）に対し、その事業に必要な資機材等の調達のための資金の贈与を行う無償資金協力を指す。

経済社会開発計画(平成 27 年 5 月以前はノン・プロジェクト無償資金協力)は、開発途上国からの援助要請に基づいて実施される無償資金協力であり、外交政策の遂行上の必要に基づいて迅速に支援表明して機動的に実施することができる援助形態として昭和 62 年度から活用されている。

No.	案件名	被供与機関	E/N 署名日	供与額 (ドル換算額)
1	中小企業の製品を活用した無償資金協力	保健省	2015 年 9 月 1 日	200 百万円 (1.81 百万ドル)
2	経済社会開発計画(感染症対策及び保健・医療体制整備のための支援)	保健省	2020 年 8 月 4 日	300 百万円 (2.72 百万米ドル)
3	経済社会開発計画(ハリケーン災害復興支援)	地域振興庁	2021 年 7 月 16 日	300 百万円 (2.77 百万米ドル)
4	経済社会開発計画(上下水道整備関連機材（ポンプ、クレーン車等）の供与)	地域振興庁	2024 年 5 月 22 日	450 百万円 (2.8 百万米ドル)

d) 国際機関連携無償資金協力

国際機関と交換公文や贈与契約を締結して、相手国政府に対して国際機関のノウハウを活用してプロジェクトを実施する形態の無償資金協力を指す。

No.	案件名	E/N 署名日	供与額（ドル換算額）
1	潜在移民及び帰還移民の若年層に対する経済再統合支援計画（IOM 連携）	2020 年 11 月 30 日	483 百万円 (4.39 百万ドル)
2	通過移民及び帰還移民の子供及び若者のための保護及び人道支援計画（UNICEF 連携）	2025 年 1 月 31 日	506 百万円 (3.03 百万ドル)
3	持続可能な農業経営、収穫後処理施設の整備及び栄養改善の推進を通じた先住民コミュニティの強靱性向上計画（WFP 連携）	2025 年 12 月 5 日	472 百万円 (3.00 百万ドル)

e) 草の根・人間の安全保障無償

開発途上国の地方公共団体、教育・医療機関及び開発途上国において活動している NGO（非政府団体）等が実施する比較的小規模なプロジェクトに対し、日本の在外公館が中心となって資金協力を行うもの。1 件当たりの援助の規模は原則 1 千万円までと比較的小規模ではあるが、草の根レベルに直接裨益するきめ細かい援助が可能である。

主な重点分野は、[1]保健・医療、[2]基礎教育、[3]民生・環境改善等の基礎生活分野である。

年度	案件数	供与額（ドル換算額）
1989	6	15,993,075 円（130,025 ドル）
1990	5	7,675,024 円（56,434 ドル）
1991	4	11,549,112 円（89,528 ドル）
1992	14	16,136,868 円（125,092 ドル）
1993	7	15,548,168 円（127,444 ドル）
1994	11	24,068,042 円（227,057 ドル）
1995	24	67,760,238 円（691,431 ドル）
1996	31	73,068,645 円（753,285 ドル）
1997	21	82,656,965 円（772,495 ドル）
1998	35	93,231,800 円（790,100 ドル）
1999	13	69,930,360 円（582,753 ドル）
2000	27	91,188,825 円（868,465 ドル）
2001	18	115,859,921 円（1,082,803 ドル）
2002	18	98,951,028 円（811,074 ドル）
2003	20	110,725,858 円（907,589 ドル）
2004	40	349,548,430 円（3,177,713 ドル）
2005	73	677,569,796 円（6,332,428 ドル）
2006	52	489,472,260 円（4,409,660 ドル）
2007	32	314,149,808 円（2,708,188 ドル）
2008	32	312,519,919 円（2,765,663 ドル）
2009	31	269,419,778 円（2,615,726 ドル）
2010	20	170,222,626 円（1,810,879 ドル）
2011	16	120,362,354 円（1,352,386 ドル）
2012	2	15,529,806 円（191,726 ドル）
2013	3	23,547,776 円（287,168 ドル）
2014	2	17,297,234 円（178,322 ドル）
2015	2	17,242,060 円（156,746 ドル）
2016	2	19,461,360 円（162,178 ドル）
2017	2	19,141,320 円（174,012 ドル）
2018	3	26,088,048 円（232,929 ドル）
2019	2	17,432,140 円（158,474 ドル）
2020	3	21,151,240 円（192,284 ドル）
2021	3	22,612,824 円（209,378 ドル）
2022	2	16,692,264 円（154,558 ドル）
2023	2	16,153,670 円（117,910 ドル）
2024	2	17,744,740 円（127,660 ドル）
2025	2	17,271,750 円（115,145 ドル）
合計	582	3,847,121,204 円（35,645,697 ドル）

f) 日本 NGO 連携無償

日本の NGO が開発途上国・地域で実施する経済・社会開発及び緊急人道支援プロジェクトに対して資金協力を行うもの。

年度	案件名	被供与機関	供与額 (ドル換算額)
2002	グアテマラにおける湖の自然資源の持続的利用・ 管理のための環境教育計画	日本ラテンアメリカ協力 ネットワーク	1,064,572 円 (8,726 ドル)
2007	バハ・ベラパス州 プラ郡における基礎教育改善事業	財団法人日本フォスター プラン協会	19,999,908 円 (172,413 ドル)
2009	バハ・ベラパス州 プラ郡における基礎教育改善事業 (第 2 期)	財団法人日本フォスター プラン協会	27,690,829 円 (268,842 ドル)
2017	アルタ・ベラパス県におけるジェンダー平等促進事業 (第 1 期)	(公財) プラン・インタ ーナショナル・ジャパン	47,701,060 円 (433,646 ドル)
	コミュニティ母子保健向上プロジェクト (第 1 期)	(特活) AMDA 社会開発機構	27,767,960 円 (252,436 ドル)
2018	アルタ・ベラパス県におけるジェンダー平等促進事業 (第 2 期)	(公財) プラン・インタ ーナショナル・ジャパン	49,111,776 円 (438,498 ドル)
	コミュニティ母子保健向上プロジェクト (第 2 期)	(特活) AMDA 社会開発機構	38,762,976 円 (346,098 ドル)
2019	アルタ・ベラパス県におけるジェンダー平等促進事業 (第 3 期)	(公財) プラン・インタ ーナショナル・ジャパン	44,486,970 円 (404,427 ドル)
2020	アルタ・ベラパス県における若者の収入向上支援事業 (第 1 年次)	(公財) プラン・インタ ーナショナル・ジャパン	72,079,920 円 (655,272 ドル)
2021	アルタ・ベラパス県における若者の収入向上支援事業 (第 2 年次)	(公財) プラン・インタ ーナショナル・ジャパン	79,714,800 円 (738,100 ドル)
2022	アルタ・ベラパス県における若者の収入向上支援事業 (第 3 年次)	(公財) プラン・インタ ーナショナル・ジャパン	68,109,660 円 (630,645 ドル)
2023	キチェ県における先住民族の小学校教育改善事業 (第 1 年次)	(公財) プラン・インタ ーナショナル・ジャパン	85,580,767 円 (600,741 ドル)
2024	キチェ県における先住民族の小学校教育改善事業 (第 2 年次)	(公財) プラン・インタ ーナショナル・ジャパン	95,519,287 円 (628,629 ドル)
2025	キチェ県における先住民族の小学校教育改善事業 (第 3 年次)	(公財) プラン・インタ ーナショナル・ジャパン	91,733,128 円 (638,516 ドル)

g) 防災・災害復興支援無償

中進国を含めた幅広い国を対象に、防災支援、災害・復興支援を行うもの。

注：2015 年 3 月以前に実施が決定した案件で使用していた「防災・災害復興支援無償」のサブスキーム名称 (区分) は廃止された。

年度	案件名	被供与機関	E/N 署名日	実施期間	供与額 (ドル換算額)
2006	熱帯低気圧スタン災害復興支援計画	大統領府企画庁	2006 年 8 月 10 日	～2007 年度	834.00 百万円 (7.51 百万ドル)

h) 水産無償

水産開発を目指す開発途上国からの要請に応じ、その国の水産業の現状を十分に把握し、その国にとって最適であり、また、その国の水産業に寄与する案件に資金供与を行うもの。具体的には、漁港等の漁業生産基盤、水産物流通・加工施設、水産分野の研究・研修施設の整備・建設、漁業調査・訓練船の建造、漁村の振興等に必要な資金を供与している。

注：2015 年 3 月以前に実施が決定した案件で使用していた「水産無償」のサブスキーム名称 (区分) は廃止された。

年度	案件名	供与額 (ドル換算額)
1990	零細漁業振興計画	198.00 百万円 (1.46 百万ドル)

i) 文化無償（一般文化無償及び草の根文化無償）

2つの文化無償協カスキームのうち「一般文化無償」は、国家機関に対し、また、「草の根文化無償」は、NGO や地方公共団体を含む対象に対し、文化・高等教育振興に使用される資機材の購入や施設の整備を支援することを通じて、開発途上国の文化、教育の発展及び日本とこれら諸国との文化交流を促進し、友好関係及び相互理解を増進させることを目的とする。

◆一般文化無償

年度	案件名	被供与機関	E/N 署名日	供与額 (ドル換算額)
1985	ティカル国立公園考古学博物館調査・研究用機材	ティカル国立公園考古学博物館	1985 年 12 月 23 日	43.00 百万円 (181.43 千ドル)
1986	グアテマラ体育協会に対する体育機材	スポーツ自治連盟	1987 年 1 月 5 日	34.00 百万円 (162.68 千ドル)
1987	文化・教育テレビ局に対するテレビ番組制作機材	チャンネル 5	1987 年 11 月 27 日	43.00 百万円 (263.80 千ドル)
1988	グアテマラ文化センターに対する照明・音響機材	グアテマラ文化センター	1989 年 3 月 20 日	42.00 百万円 (311.11 千ドル)
1989	デモクラシア公園メインスタジアムに対する音響機材	デモクラシア公園	1989 年 4 月 12 日 (1995 年 10 月 9 日 変更)	50.00 百万円 (406.50 千ドル)
1990	国立サン・カルロス大学に対する微生物学研究機材	国立サン・カルロス大学	1991 年 1 月 3 日	45.00 百万円 (330.88 千ドル)
1991	国立印刷局に対する印刷・製本機材	国立印刷局	1992 年 1 月 28 日	48.00 百万円 (372.09 千ドル)
1992	オリンピック委員会に対する体育器材	オリンピック委員会	1993 年 2 月 16 日	37.00 百万円 (286.82 千ドル)
1993	国立音楽院に対する楽器	国立音楽院	1993 年 8 月 3 日	49.00 百万円 (401.64 千ドル)
1994	国立図書館へのマイクロフィルム及び視聴覚機材	国立図書館	1994 年 9 月 28 日	44.00 百万円 (415.09 千ドル)
1995	ケツアルテナンゴ劇場に対する照明・音響機材	ケツアルテナンゴ市劇場	1993 年 6 月 10 日	50.00 百万円 (510.20 千ドル)
1996	国立サン・カルロス大学に対する LL 機材	国立サン・カルロス大学	1997 年 2 月 28 日	41.70 百万円 (429.90 千ドル)
1997	国立シンフォニーに対する楽器供与	国立交響楽団	1997 年 12 月 10 日	49.60 百万円 (463.55 千ドル)
1998	アンティグア国家文化財保護理事会に対する視聴覚機材供与	アンティグア国家文化財保護理事会	1998 年 10 月 30 日	46.90 百万円 (397.46 千ドル)
1999	中米公文書館に対するマイクロフィルム及び古文書保存機材供与	中米公文書館	2000 年 3 月 22 日	35.90 百万円 (299.17 千ドル)
2000	ミゲル・アンヘル・アストゥリアス文化センター小劇場に対する音響・照明機材	ミゲル・アンヘル・アストゥリアス文化センター小劇場	2001 年 5 月 17 日	44.80 百万円 (418.69 千ドル)
2001	国立造形美術学校に対する教育機材	国立造形美術学校	2002 年 3 月 8 日	41.30 百万円 (385.98 千ドル)
2003	国立サン・カルロス大学西部校に対する視聴覚機材	国立サン・カルロス大学西部校	2003 年 10 月 13 日	38.80 百万円 (318.03 千ドル)
2004	グアテマラスポーツ自治連盟に対するスポーツ器材	スポーツ自治連盟	2004 年 8 月 12 日	48.70 百万円 (442.73 千ドル)
2005	国家文化宮殿に対する視聴覚機材	国家文化宮殿	2005 年 8 月 31 日	37.00 百万円 (345.79 千ドル)
2009	ラ・デモクラシア国立公園スポーツ器材整備計画	ラ・デモクラシア国立公園	2009 年 7 月 14 日	33.60 百万円 (326.21 千ドル)
2009	ティカル国立公園文化遺産保存研究センター建設計画	文化スポーツ省	2010 年 3 月 16 日	548.20 百万円 (5,322.33 千ドル)
合計				1,451.50 百万円 (12,792.08 千ドル)

◆草の根文化無償

年度	案件名	被供与機関	贈与契約締結日	供与額 (ドル換算額)
2001	学校芸術教育友の会に対するマリンバ供与	学校芸術教育友の会	2002 年 2 月 15 日	5.52 百万円 (51.61 千ドル)
2005	ノベール基金考古・民俗資料緊急保存用機材整備計画	カルロス・F・ノベール基金	2005 年 12 月 15 日	8.32 百万円 (77.80 千ドル)
2006	ビクトリア文化協会楽器・音響機材整備計画	ビクトリア文化協会	2007 年 1 月 11 日	6.46 百万円 (58.18 千ドル)
2007	グアテマラ・デル・バジェ大学教育ラジオ放送機材整備計画	グアテマラ・デル・バジェ大学	2008 年 1 月 21 日	9.31 百万円 (80.22 千ドル)
2008	メソ・アメリカ地域調査センター写真資料館整備計画	メソ・アメリカ地域調査センター	2008 年 2 月 17 日	8.45 百万円 (74.80 千ドル)
2009	グアテマラ市立音楽学校楽器整備計画	グアテマラ市	2010 年 2 月 16 日	9.26 百万円 (89.92 千ドル)
2010	カミナルフユ遺跡公園ビジターセンター整備計画	ティカル協会	2010 年 12 月 9 日	7.60 百万円 (80.88 千ドル)
2013	青少年育成スポーツプログラム機材整備計画	グアテマラ・オリンピック財団	2014 年 3 月 11 日	9.39 百万円 (114.50 千ドル)
2020	グアテマラ陸上競技用器材整備計画	グアテマラ・オリンピック委員会	2021 年 3 月 11 日	9.29 百万円 (84.51 千ドル)
合計				73.60 百万円 (712.42 千ドル)

j) 緊急無償（災害緊急援助、民主化支援及び復興開発支援）

災害緊急援助：海外における自然災害及び紛争等の被災者や難民、避難民等を救済することを目的とする。

民主化支援：開発途上国における民主化推進のために重要な意義を持つ選挙等に係る支援を行うことを目的とする。

復興開発支援：紛争・災害直後の人道的支援と本格的な開発援助との間をつなぐ期間に緊急性の高い案件を対象に行われ、復興・再建プロセスをスムーズに移行させるための支援。

年度	案件名	供与額（ドル換算額）
1975	災害緊急援助（地震災害）（日赤経由）	230.00 百万円（746.75 千ドル）
1982	災害緊急援助（洪水災害）	12.00 百万円（50.00 千ドル）
1987	災害緊急援助（洪水災害）	8.00 百万円（50.00 千ドル）
1995	民主化支援（総選挙）（OAS 経由）	10.00 百万円（102.04 千ドル）
1996	復興開発支援（UNDP 経由）	237.00 百万円（2,443.30 千ドル）
1998	災害緊急援助（ハリケーン・ミッチ災害）	18.00 百万円（152.54 千ドル）
	災害緊急援助（ハリケーン・ミッチ災害） （WFP 経由）	14.00 百万円（118.64 千ドル）
	復興開発支援（UNDP 経由）	89.00 百万円（754.24 千ドル）
1999	民主化支援（総選挙）（OAS 経由）	7.00 百万円（58.33 千ドル）
2003	民主化支援（総選挙）（OAS 経由）	10.98 百万円（89.96 千ドル）
2005	災害緊急援助（熱帯低気圧スタン災害） （緊急援助物資供与）	12.28 百万円（114.75 千ドル）
	災害緊急援助（熱帯低気圧スタン災害）	83.47 百万円（780.08 千ドル）
	災害緊急援助（熱帯低気圧スタン災害） （WFP 経由）	21.40 百万円（200.00 千ドル）
2010	災害緊急援助（熱帯暴風雨アガサ災害） （緊急援助物資供与）	20.00 百万円（219.39 千ドル）
2012	災害緊急援助（グアテマラ西部における地震）（緊急援助物資供与）	12.00 百万円（150.00 千ドル）
2018	災害緊急援助（フエゴ火山噴火） （緊急援助物資供与）	13.00 百万円（118.18 千ドル）

2020	災害緊急援助（熱帯暴風雨イータ・イオタ被害） （緊急援助物資供与）	23 百万円（127.45 千ドル）
	災害緊急援助（熱帯暴風雨イータ・イオタ被害） （WFP、UNICEF、IFRC 経由緊急無償資金協力）	121 百万円（1100 千ドル）
2022	災害緊急援助（熱帯暴風雨フリア被害） （緊急援助物資供与）	14.02 百万円（127.45 千ドル）
合計		956.15 百万円（7,503.10 千ドル）

k) 貧困農民支援

被援助国による要請に基づき、当該国の農業・食糧事情、経済社会情勢、外貨事情、日本との関係、援助受入体制等を総合的に勘案し、被援助国が農業機械（耕耘機、トラクター、脱穀機、小型農機具等）、肥料等の農業資機材や、役務等を調達するための資金を供与。

なお、被援助国政府は、日本が援助資金（外貨）を供与する際に、援助資金で調達した資機材の本船渡し価格（FOB）の2分の1以上を内貨立てで銀行口座に積み立てることとしている（見返り資金）。この見返り資金については、被援助国政府は日本と協議の上、貧困農民が被益する経済・社会開発に資する事業や物資の調達等に使用することができる。

No.	被供与機関	E/N 署名日	供与額（ドル換算額）
1	農牧食糧省	1994 年 5 月 16 日	200 百万円（1.89 百万ドル）
2		1994 年 11 月 4 日	300 百万円（2.83 百万ドル）
3		1995 年 8 月 31 日	300 百万円（3.06 百万ドル）
4		1996 年 9 月 2 日	350 百万円（3.61 百万ドル）
5		1997 年 9 月 10 日	400 百万円（3.74 百万ドル）
6		1998 年 7 月 28 日	400 百万円（3.39 百万ドル）
7		1999 年 5 月 25 日 （緊急フェーズ）	240 百万円（2.00 百万ドル）
8		1999 年 8 月 30 日	450 百万円（3.75 百万ドル）
9		2001 年 3 月 19 日	400 百万円（3.81 百万ドル）
10		2001 年 6 月 25 日	400 百万円（3.74 百万ドル）
11		2003 年 4 月 30 日	400 百万円（3.28 百万ドル）
12		2006 年 1 月 17 日	400 百万円（3.74 百万ドル）
合計			4,240 百万円（38.84 百万ドル）

◆見返り資金を使用して実施された（または実施中の）案件は以下の通り。

No.	案件名	承認日	使用限度額
1	ジャノ・デ・ピエドラス灌漑設備修復計画	1997 年 6 月 26 日	1,591,761.00 ケツアル
2	エル・プログレソ灌漑設備修復計画		311,173.00 ケツアル
3	コーヒー生産技術向上のための基金設立計画	1998 年 2 月 5 日	320,000.00 ケツアル
4	ジャガイモの優良種芋の生産、保管及び商業化計画		264,590.14 ケツアル
5	「ゴソ」総合開発計画	1998 年 2 月 26 日	530,250.00 ケツアル
6	ラ・ブランカ地区灌漑修復管理運営計画		829,381.35 ケツアル
7	灌漑システム近代化修復計画	1998 年 9 月 30 日	24,000,000.00 ケツアル
8	灌漑システム建設整備計画	1999 年 10 月 21 日	7,601,924.17 ケツアル
9	異常気象被災地域の食糧生産保障計画	2001 年 9 月 14 日	4,288,546.60 ケツアル
10	灌漑施設普及による貧困地域救済計画（第1フェーズ）	2002 年 11 月 19 日	15,473,532.55 ケツアル
11	公共託児所整備計画強化プロジェクト	2003 年 4 月 16 日	6,554,665.52 ケツアル
12	生産性向上プロジェクトを通じたグアテマラ・ペテン県・ベリーズ間国境隣接地域における紛争削減計画	2003 年 5 月 22 日	9,249,670.00 ケツアル
13	灌漑施設普及による貧困地域救済計画（第2フェーズ）	2003 年 8 月 6 日	10,000,000.00 ケツアル
14	小規模組合農家に対する果樹栽培促進計画	2005 年 5 月 20 日	12,000,000.00 ケツアル
15	国内果物加工業支援サービス強化		5,939,140.00 ケツアル
16	旱魃頻発地帯における農林複合生産システムによるトウモロコシ生産支援	2005 年 10 月 7 日	1,862,500.00 ケツアル
17	果実優良種子の増殖施設		827,200.00 ケツアル
18	熱帯性低気圧スタン被災地域におけるグループ家族菜園整備、鶏配布、ミニ灌漑整備、及び農機具配布	2006 年 1 月 18 日	10,498,392.00 ケツアル
19	熱帯性低気圧スタン被災者支援を目的とした貧困及び極貧コミュニティにおける緊急プログラム		10,015,828.52 ケツアル
20	グアテマラ・コーヒー・アトラス	2006 年 8 月 3 日	138,225.00 ケツアル
21	太平洋及び大西洋沿岸地帯における人工漁礁整備計画	2006 年 9 月 25 日	1,300,000.00 ケツアル
22	小規模組合農家に対する果樹栽培促進計画（第2フェーズ）	2007 年 9 月 6 日	10,000,000.00 ケツアル
23	小規模灌漑システム建設を通じた貧困及び極貧撲滅緊急計画（第3フェーズ）	2008 年 12 月 16 日	1,070,275.57 ケツアル

24	貧困層向け家庭菜園の生産性向上に係る雨水利用灌漑システム整備計画	2014 年 5 月 22 日	5,044,447.26 ケツアル
合計			139,711,502.68 ケツアル

l) 環境プログラム無償

我が国は、2008 年 1 月、排出削減と経済成長を両立させ、気候の安定化に貢献しようとする途上国に対する支援の一つの方策として、クールアース・パートナーシップを発表し、省エネ努力などの途上国の排出削減への取組に積極的に協力するとともに、気候変動に深刻な被害を受ける途上国に対して支援の手をさしのべることを決定した。

本件環境プログラム無償は、この方策の一環として導入したものであり、具体的には、気候変動で深刻な被害を受ける途上国に対する支援（適応策支援）をおこなうとともに、省エネ努力などの途上国の排出削減への取組に積極的に協力する（緩和策支援）。

年度	案件名	被供与機関	E/N 署名日	実施期間	供与額 (ドル換算額)
2009	クリーン・エネルギーによる北部村落生産活動促進計画	エネルギー 鉱山省	2010 年 1 月 26 日	2010 年～	1,003.00 百万円 (9.74 百万ドル)

2) 技術協力

a) 研修員受入事業及び青年研修事業

研修員受入事業は、日本が開発途上国を対象に行っている、「人」を通じた技術協力の中でも最も基本的な形態の1つであり、日本国内で実施する本邦研修と、海外で行う現地国内研修（第二国研修）及び第三国研修とに区分される。本邦研修は、日本側から実施を提案し、複数の開発途上国から参加を募る「課題別研修」と、開発途上国の個別の要請に基づき研修内容を策定する「国別研修」に分けられる。

また、青年研修事業は、開発途上国を対象に実施する技術協力の一環として、これら諸国から将来の国づくりを担う青年を日本に約3週間受入れ、専門分野別の講義、視察及び合宿セミナー等のプログラムを実施する。2025年度までの研修員受入人数は累計2,981人。

年度	新規受入人数
1984	164 人
1985	14 人
1986	22 人
1987	31 人
1988	33 人
1989	43 人
1990	36 人
1991	39 人
1992	36 人
1993	28 人
1994	35 人
1995	31 人
1996	26 人
1997	65 人
1998	65 人
1999	58 人
2000	58 人
2001	66 人
2002	60 人
2003	61 人
2004	70 人
2005	81 人
2006	93 人
2007	102 人
2008	92 人
2009	119 人
2010	111 人
2011	142 人
2012	107 人
2013	99 人
2014	115 人
2015	87 人

2016	115 人
2017	101 人
2018	57 人
2019	80 人
2020	40 人
2021	67 人
2022	70 人
2023	99 人
2024	98 人
2025	65 人
累計	2,981 人

b) 技術協力プロジェクト

開発途上国の事業実施能力の確立をめざして、調査計画の段階から、実施、評価に至るまで技術移転を行いながら、一定期間事業運営に関する協力を行い、協力終了後は開発途上国の運営に引き継がれていくもの一定の目標達成のため、必要とされる援助（専門家派遣、機材供与、長期研修等）を柔軟に組み合わせて効果的な技術移転を実施する事業。

現在までに実施された（または実施中、実施予定の）案件は以下の通り。

No.	案件名	カウンターパート	実施期間
1	オンコセルカ症研究対策	保健省	1975 年 10 月～1983 年 9 月
2	熱帯病研究	保健省	1991 年 10 月～1998 年 9 月/ フォローアップ含む
3	シャーガス病対策プロジェクト	保健省	2002 年 7 月～2005 年 7 月
4	こどもの健康プロジェクト	保健省	2005 年 10 月～2009 年 9 月
5	首都圏水環境保全能力強化プロジェクト	環境天然資源省	2006 年 3 月～2009 年 12 月
6	算数指導力向上プロジェクト（GUATEMÁTICA）	教育省	2006 年 4 月～2009 年 3 月
7	職業訓練指導技術向上（PROTS）コース	職業訓練庁	2006 年 4 月～2011 年 3 月
8	教育の質向上を目指した地域参加促進プロジェクト	教育省	2006 年 6 月～2008 年 5 月
9	高原地域先住民等小農生活改善に向けた農業技術普及 体制構築計画プロジェクト	農牧食糧省	2006 年 10 月～2011 年 10 月
10	中米広域防災能力向上（BOSAI）プロジェクト（広 域）	国家災害対策調整委員会	2007 年 5 月～2012 年 5 月
11	中米カリブ地域／看護基礎・継続教育強化プロジェク ト（広域）	保健省	2007 年 8 月～2011 年 8 月
12	観光自治管理委員会強化プロジェクト	観光庁	2007 年 9 月～2010 年 9 月
13	中小企業の品質・生産性向上に係るファシリテーター能 力向上プロジェクト（広域）	経済省	2009 年 7 月～2012 年 7 月
14	シャーガス病対策プロジェクト フェーズ 2（持続的監 視システムの構築）（広域）	保健省	2009 年 7 月～2012 年 6 月
15	算数指導力向上プロジェクト フェーズ 2 （GUATEMÁTICA）（広域）	教育省	2009 年 11 月～2012 年 10 月
16	給水委員会強化とコミュニティ開発プロジェクト （PROFADEC）	地方振興庁	2010 年 4 月～2013 年 5 月
17	グアテマラ国中小零細企業政策支援強化プロジェクト	経済省	2010 年 4 月～2010 年 5 月
18	グアテマラ市都市計画機能強化	グアテマラ市	2010 年 5 月～2011 年 3 月
19	地場産業振興プロジェクト（PROFIL）	経済省	2010 年 6 月～2013 年 10 月
20	グアテマラ国ケツアルテナンゴ県、トトニカパン県、 ソロラ県母とこどもの健康プロジェクト	保健省	2011 年 3 月～2015 年 3 月

21	首都圏水質改善のための排水統合管理プロジェクト	環境天然資源省	2011年7月～2011年8月
22	中米広域防災能力向上（BOSAI）プロジェクト フェーズ2（広域）	国家災害対策調整委員会	2015年7月～2020年6月
23	地方自治体能力強化プロジェクト	大統領府企画庁	2013年3月～2016年9月
24	妊産婦と子どもの健康・栄養改善プロジェクト	保健省	2016年6月～2020年3月
25	コミュニティ警察の普及を通じた警察人材育成プロジェクト	国家文民警察	2016年7月～2019年7月
26	前期中等数学科教育の質改善プロジェクト	教育省	2017年1月～2019年7月
27	SICA 地域における生物多様性の統合的管理と保全に関する能力強化プロジェクト（SICA 地域協力）	中米環境開発委員会	2019年3月～2024年3月
28	中小企業の品質・生産性向上に係るファシリテーター能力向上プロジェクト第2フェーズ	経済省	2021年1月～2023年12月
29	新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト	保健省	2021年9月～2023年2月
30	プライマリ・ヘルス・ケアを通じた母子栄養改善プロジェクト	保健省	2022年1月～2026年1月
31	地域警察プロジェクト	内務省/国家文民警察	2021年8月～2026年8月
32	中米物流戦略回廊の道路アセットマネジメント及び持続性のための域内公共事業・運輸省技術的能力強化プロジェクト（広域）	中米経済統合事務局	2026年4月～2029年3月
33	SICA 地域持続可能な観光/コミュニティベースドツーリズム振興のための能力強化プロジェクト（広域）	中米観光統合事務局	2025年3月～2029年2月

c) 草の根技術協力事業

国際協力の意志を持つ日本のNGO、大学、地方自治体及び公益法人等の団体による、開発途上国の地域住民を対象とした協力活動を、JICAがODAの一環として、促進し助長することを目的に実施する事業。現在までに実施された案件は以下の通り。

No.	事業名	実施機関	実施期間	供与額 （ドル換算額）
1	伝統沖縄空手古武術指導を通じた青少年の育成（地域提案型）	日本側：那覇市文化協会 グアテマラ側：ウエウエテナンゴ日本文化協会	2008年12月～ 2011年3月	11,134千円 （118.45千ドル）
2	世界複合遺産「ティカル国立公園」の保存と活用を通じた住民の生活向上支援（支援型）	日本側：金沢大学 グアテマラ側：文化スポーツ省	2014年5月～ 2017年3月	人材と資機材の 投入
3	ティカル国立公園への観光回廊における人材育成と組織化支援プロジェクト	日本側：金沢大学 グアテマラ側：文化スポーツ省	2017年6月～ 2022年12月	人材と資機材の 投入

d) 技術協力専門家・調査団派遣

各種分野の専門家は、開発途上国の受入機関（主として中央政府または政府関係機関）に所属し、専門家が有する知識、知見、技術、日本での経験の蓄積を生かしながら、相手国のカウンターパートに対し政策助言や特定の技術の移転の実施、また、カウンターパートと共に現地の実情にあった技術普及を目指す等の幅広い活動を行っている。このような活動を通し、途上国の経済社会開発（国づくり）に資するとともに、開発の担い手となる人材の育成（人づくり）に協力するものである。

また、日本人の専門家派遣に加え、開発途上国（第三国）の人材を専門家として、他の開発途上国へ派遣することも行っている（第三国専門家派遣）。日本の実施する技術協力を補完支援し、あるいは、これまで日本が当該第三国で実施した技術協力の成果を周辺国に普及させ、南南協力への支援、ひいては援助実施主体の裾野を広げることを目的とする。2025年12月までの専門家・調査団の派遣人数は累計2,811人。

◆派遣中長期専門家：

No.	職種	配属先	任地	派遣期間
1	中米地域物流ロジスティクス開発マスタープラン実施促進・モニタリングにかかる広域アドバイザー	中米経済統合事務局	グアテマラシティ	2024 年 5 月～2026 年 5 月
2	家族経営農家のための組織的商業化強化アドバイザー	農牧食糧省	グアテマラシティ他	2024 年 12 月～2026 年 11 月

e) JICA 海外協力隊（JOCV : Japan Overseas Cooperation Volunteers）派遣事業

相手国の要請に基づき、日本国内で募集選考した技術・技能を有する 20 歳以上 69 歳未満の日本の男女を訓練の上、相手国に派遣する事業。20～45 歳の隊員を「青年海外協力隊」、46～69 歳の隊員を「海外協力隊」とする。一定以上の経験・技能等を必要とする案件で派遣される隊員を「シニア海外協力隊」とする。従来の「シニア海外ボランティア」は廃止。

2026 年 3 月までの JOCV 派遣人数は累計 854 人。現在派遣中の協力隊員は以下の 18 人。

No.	職種	配属先	任地
1	コミュニティ開発	ロスアルトス地域市庁連合	ケツアルテナンゴ県ケツアルテナンゴ市
2	コミュニティ開発	テヒエンド・フトウロス	ソロラ県パナハツヘル市
3	コミュニティ開発	野生生物救援保護協会（ARCAS）	サンタローサ県チキムリア市ハワイ村
4	コミュニティ開発	フローレス市役所	ペテン県フローレス市
5	保健師	保健省キチェ県地域保健事務所	キチェ県サンタ・クルス・デル・キチェ市
6	保健師	オリンテペケ市保健センター	ケツアルテナンゴ県オリンテペケ市
7	水質検査	バジェ大学ソロラ校	ソロラ県ソロラ市
8	野菜栽培	農業経営振興協会（ADAM）	ケツアルテナンゴ県ケツアルテナンゴ市
9	小学校教育	ソロラ県教育事務所(サンアンドレスセメタバフ市教育事務所)	ソロラ県サン・アンドレス・セメタバフ市
10	観光	スイスコンタクト グアテマラ	アルタ・ベラパス県コバン市
11	マーケティング	西部地域村落開発協力協会	トトニカパン県トトニカパン市
12	マーケティング	大統領府大統領夫人社会事業庁 トトニカパン事務所	トトニカパン県トトニカパン市
13	マーケティング	グアテマラ観光庁ケツアルテナンゴ支部	ケツアルテナンゴ県ケツアルテナンゴ市
14	障害児・者支援	教育省特殊教育学校・リハビリセンター	アルタ・ベラパス県コバン市
15	青少年活動	NGO カサシート	サカテペケス県アンティグア市
16	野球	アルタ・ベラパス県野球協会	アルタ・ベラパス県コバン市
17	理学療法士	グアテマラバレーボール連盟	グアテマラ県グアテマラ市
18	PC インストラクター	マイア協会	ソロラ県ソロラ市

g) 開発調査（開発計画調査型技術協力）事業

開発途上国の開発計画に対し、学識経験者やコンサルタント等からなる調査団を派遣して現地協議／調査（データ収集等）と現地／国内での分析作業の上、計画を策定し、調査に係る提言を行うもの。

現在までに実施した開発調査事業は以下の通り。

No.	案件名	カウンターパート	実施細則 (S/W) 署名・交換日	調査期間
1	地熱発電開発計画	国家電力庁	N/D	1972 年度～1977 年度
2	港湾建設計画	N/D	N/D	1973 年度、1974 年度
3	西部地区鉱物資源開発基礎調査	経済省石油・鉱山総局	N/D	1976 年度～1978 年度
4	東部地域資源開発基礎調査		N/D	1979 年度～1981 年度
5	チキムラ地域開発計画	鉱物・石油・核エネルギー庁	1981 年 7 月	1981 年度
6	グアテマラ治水計画（アチグアテ川及びパンタレオン川）	N/D	N/D	1982 年度～1984 年度

7	製油所建設計画	エネルギー鉱業省	1983年7月19日	1983年度, 1984年度
8	グアテマラ市地下水開発計画	グアテマラ市水道公社	1984年12月11日	1984年度～1986年度
9	サント・トーマス港開発計画	サント・トーマス港港湾公社	N/D	1986年度～1988年度
10	モンハス灌漑計画	農牧食糧省	1987年2月	1986年度～1988年度
11	グアテマラ国際空港整備計画	通信・交通, 公共事業省	1988年8月25日	1988年度, 1989年度
12	グアテマラ首都圏交通網整備計画	グアテマラ市	1989年11月	1989年度～1992年度
13	グアテマラ首都圏生活廃棄物処理計画	グアテマラ市	1989年11月2日	1989年度～1991年度
14	フティアパ県農牧業・農村総合開発計画	農牧食糧省	1991年11月27日	1991年度～1993年度
15	グアテマラ国中部高原地下水開発計画	地方振興庁	1993年9月21日	1993年度～1995年度
16	バハ・ベラパス県森林管理計画	農牧食糧省	1994年4月20日	1994年度～1996年度
17	グアテマラ首都圏下水道整備計画	グアテマラ市水道公社	1994年12月	1994年度～1996年度
18	グアテマラ首都圏交通整備計画	グアテマラ市	1995年4月	1994年度～1996年度
19	アマティラン地熱開発計画調査	エネルギー鉱業省	1998年7月1日	1999年度～2001年度
20	中部高原地域貧困緩和持続的農村開発計画	農牧食糧省	1999年7月29日	1999年度～2002年度
21	全国観光開発調査	観光庁	2000年8月25日	2000年12月～2002年4月
22	GIS基盤地理情報整備及びハザードマップ作成計画調査	国土地理院	2000年8月17日	2000年12月～2003年12月
23	国際空港改善・新設計画調査	通信インフラ住宅省	2002年10月28日	2003年5月～2005年3月
24	モタグア川流域水質汚染調査	環境天然資源省		2004年度
25	持続的な経済開発・地域統合のための中米地域物流ロジスティクス開発マスタープラン策定支援プロジェクト（SICA 地域協力）	中米経済統合一般条約常設事務局	2019年3月7日	2019年6月～2023年7月

3) 有償資金協力

a) 円借款

円借款は、開発途上国に対し、長期・低利の緩やかな条件で開発資金を貸し付けるもの。

年度	案件名	被供与機関	E/N 署名日	L/A 調印日	供与額（ドル換算額）
1987	首都圏デジタル電話網拡充計画	グアテマラ電気通信公社	1988年2月9日	1990年2月9日	5,875.00 百万円 (36.04 百万ドル)
1990	地下水開発計画	グアテマラ市水道公社	1990年12月5日	1992年6月16日	4,711.00 百万円 (34.64 百万ドル)
1995	地方経済社会インフラ整備計画	社会投資基金	1995年12月12日	1995年12月27日	3,112.00 百万円 (31.76 百万ドル)
1998	地方道路整備計画	通信インフラ住宅省	1998年10月30日	1999年9月30日	5,781.00 百万円 (48.99 百万ドル)
2005	和平地域道路整備計画	通信インフラ住宅省	2005年9月28日	2006年2月20日	7,357.00 百万円 (68.76 百万ドル)
2010	和平地域道路整備計画（II）	通信インフラ住宅省	2010年10月22日	2012年11月6日	9,939.00 百万円 (105.73 百万ドル)
合計					36,775.00 百万円 (325.92 百万ドル)

b) 海外投融資

民間企業・金融機関が行う、事業達成が見込まれる開発効果が高い事業に融資、信用保証、債券取得や出資を供給し、インパクト投資を行うもの。

年度	案件名	被供与機関	L/A 調印日	供与額
2024	地方電化・配電網効率化事業	ENERGUATE	2024 年 5 月 9 日	75 百万ドル
2024	中米地域食料アクセス改善・ 雇用促進事業	CMI Alimentos Global S.L. 他 8 社	2024 年 12 月 26 日	50 百万ドル
2025	中小企業支援事業	Banco Industrial S.A.	2025 年 6 月 27 日	150 百万ドル
合計				275 百万ドル

お問合せ先：

在グアテマラ日本国大使館 開発協力班

住所：Av. Reforma 16-85, Zona 10, Edif. Torre Internacional, Nivel 10

Guatemala, Guatemala, C.A. Apartado Postal: 991-A

代表電話：2382-7300 Fax：2382-7310

e-mail: info@gt.mofa.go.jp, URL: <http://www.gt.emb-japan.go.jp>

国際協力機構（JICA）グアテマラ事務所

住所：18 Calle 5-56, Zona 10. Edif. Unicentro 12º. Nivel, Oficina 1203

Guatemala, Guatemala, C.A. Apartado Postal: 269-A

代表電話：2381-9400 Fax：2381-9413

e-mail: gu_oso_rep@jica.go.jp, URL: <http://www.jica.go.jp/guatemala/index.html>

外務省（MOFA）URL: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/>

国際協力機構（JICA）URL: <http://www.jica.go.jp/>